

2019年2月14日

2018年度第3四半期業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2018年度第3四半期（2018年4月1日～2018年12月31日）の業績をお知らせします。

2018年度第3四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、年換算保険料（新契約）、保険料等収入はいずれも前年実績を上回りました。新契約高に関しては前年同期比293.9%となりました。

保有契約件数、保有契約高は前年度末比で、それぞれ101.8%、104.5%となりました。年換算保険料（保有契約）は3,758億円となり、前年度末比で101.5%となっています。

2. 損益の状況

基礎利益は242億円となりました。また、四半期純利益は134億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比104.7%の2兆9,278億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,539.7%

ソルベンシー・マージン比率は1,539.7%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2017年度 第3四半期 累計期間	2018年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	228千件	256千件	112.2%
新契約高	1兆1,608億円	3兆4,112億円	293.9%
年換算保険料 (新契約)	265億円	268億円	101.1%
保険料等収入	3,196億円	3,235億円	101.2%
基礎利益	161億円	242億円	150.3%
四半期純利益	78億円	134億円	171.1%

	2017年度末	2018年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約件数	4,044千件	4,117千件	101.8%
保有契約高	22兆1,258億円	23兆1,228億円	104.5%
年換算保険料 (保有契約)	3,704億円	3,758億円	101.5%
総資産	2兆7,962億円	2兆9,278億円	104.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,513.1%	1,539.7%	26.6ポイント増

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

その他のトピックス

ご参考：当社の格付け（2019年2月14日現在）

 格付投資情報センター
 保険金支払能力

AA

 S&Pグローバル・レーティング
 保険財務力格付け

A+

■2019年1月、当社は新しい企業スローガン「あなたが健康だと、だれかがうれしい。」を策定しました。新スローガンは、「大切なだれかのために、日々健康でいようと心がける」人々を応援する力になりたいという想いを表現しました。当社は生命保険のその先、お客さまに一生寄り添う「健康応援企業」への変革を目指しています。

■2018年4月に発売した当社主力商品、収入保障保険「リンククロス じぶんと家族のお守り」の申込件数が、発売から269日で10万件を突破しました。また、こちらの商品は雑誌「MONOQLO the MONEY (モノクロ・ザ・マネー)」の収入保障保険部門において1位の評価をいただきました。「リンククロス じぶんと家族のお守り」は、保険本来の機能（Insurance）に、健康を応援する機能（Healthcare）を組み合わせた、従来にない新たな価値 Insurhealth®（インシュアヘルス）を提供する健康増進型の商品です。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	10 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,980	218,778	4,057	102.0	228,829	104.6
個人年金保険	63	2,479	59	93.6	2,398	96.7
団 体 保 険	—	27,846	—	—	28,408	102.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度 第 3 四半期累計期間				2018 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	228	11,608	11,608	—	256	112.2	34,112	293.9	34,112	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	153	153	—	—	—	158	103.5	158	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	351,823	358,530	101.9
個 人 年 金 保 険	18,645	17,351	93.1
合 計	370,468	375,881	101.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	142,643	146,551	102.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 3 四半期累計期間	2018 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	26,564	26,867	101.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	26,564	26,867	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,133	9,642	95.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	88,930	3.2	75,367	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,573,309	92.8	2,721,740	93.7
公 社 債	2,183,565	78.7	2,289,129	78.8
株 式	375	0.0	280	0.0
外 国 証 券	389,368	14.0	432,330	14.9
公 社 債	389,368	14.0	419,535	14.4
株 式 等	—	—	12,795	0.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	39,865	1.4	41,112	1.4
不 動 産	433	0.0	410	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,923	0.5	13,428	0.5
そ の 他	56,801	2.0	54,028	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 48	△ 0.0	△ 59	△ 0.0
合 計	2,773,216	100.0	2,906,028	100.0
うち 外 貨 建 資 産	378,886	13.7	411,496	14.2

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435	1,190,974	1,471,550	280,575	280,917	341
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233	346,580	371,376	24,795	25,790	994
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928	1,130,818	1,184,175	53,356	62,627	9,270
公 社 債	662,149	719,213	57,063	57,476	412	696,767	751,574	54,806	55,024	217
株 式	266	364	98	98	—	266	270	3	3	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	433,784	432,330	△ 1,453	7,599	9,053
公 社 債	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	420,784	419,535	△ 1,249	7,599	8,848
株 式 等	—	—	—	—	—	13,000	12,795	△ 204	—	204
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597	2,668,373	3,027,101	358,728	369,335	10,607
公 社 債	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081	2,234,322	2,594,501	360,178	361,732	1,553
株 式	266	364	98	98	—	266	270	3	3	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	433,784	432,330	△ 1,453	7,599	9,053
公 社 債	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	420,784	419,535	△ 1,249	7,599	8,848
株 式 等	—	—	—	—	—	13,000	12,795	△ 204	—	204
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	10	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	10	10

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		90,465	77,007
有価証券		2,594,537	2,741,872
(うち国債)		(1,773,257)	(1,836,414)
(うち地方債)		(61,410)	(59,763)
(うち社債)		(354,833)	(399,058)
(うち株式)		(9,233)	(8,081)
(うち外国証券)		(395,802)	(438,555)
貸付金		39,865	41,112
保険約款貸付		39,865	41,112
有形固定資産		1,455	1,250
代理店貸		120	120
再保険貸		1,925	1,274
その他資産		53,984	51,880
繰延税金資産		13,923	13,428
貸倒引当金		△ 48	△ 59
資産の部合計		2,796,230	2,927,885
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,604,810	2,730,447
支払備金		41,979	43,166
責任準備金		2,557,365	2,681,989
契約者配当準備金		5,465	5,291
代理店借		4,506	3,126
再保険借		963	791
その他負債		41,408	34,044
債券貸借取引受入担保金		22,921	24,082
未払法人税等		2,544	2,436
リース債務		900	707
その他の負債		15,041	6,818
役員賞与引当金		47	—
退職給付引当金		3,698	4,099
価格変動準備金		6,838	7,313
負債の部合計		2,662,271	2,779,822
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		65,624	79,063
利益準備金		200	200
その他利益剰余金		65,424	78,863
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		65,099	78,537
株主資本合計		96,207	109,646
その他有価証券評価差額金		37,750	38,416
評価・換算差額等合計		37,750	38,416
純資産の部合計		133,958	148,063
負債及び純資産の部合計		2,796,230	2,927,885

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017年度 第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕 金 額	2018年度 第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕 金 額
経常収益	358,850	361,120
保険料等収入	319,655	323,578
（うち保険料）	(317,059)	(321,527)
資産運用収益	37,396	36,156
（うち利息及び配当金等収入）	(32,949)	(33,421)
（うち有価証券売却益）	(1,943)	(2,732)
（うち特別勘定資産運用益）	(2,503)	(—)
その他経常収益	1,798	1,384
経常費用	343,427	338,040
保険金等支払金	133,559	137,633
（うち保険金）	(25,361)	(24,128)
（うち年金）	(9,324)	(8,752)
（うち給付金）	(31,542)	(34,557)
（うち解約返戻金）	(62,904)	(65,457)
（うちその他返戻金）	(1,689)	(2,027)
責任準備金等繰入額	135,836	125,811
支払準備金繰入額	1,752	1,186
責任準備金繰入額	134,083	124,624
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,385	3,878
（うち支払利息）	(74)	(61)
（うち有価証券売却損）	(1,203)	(2,182)
（うち金融派生商品費用）	(1,027)	(716)
（うち特別勘定資産運用損）	(—)	(824)
事業費	68,762	67,537
その他経常費用	2,883	3,179
経常利益	15,422	23,079
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1,071	1,409
固定資産等処分損	4	6
価格変動準備金繰入額	1,067	475
その他特別損失	—	926
契約者配当準備金繰入額	3,204	2,849
税引前四半期純利益	11,147	18,820
法人税及び住民税	4,006	5,146
法人税等調整額	△ 711	235
法人税等合計	3,295	5,382
四半期純利益	7,852	13,438

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (2018 年度第 3 四半期会計期間末))

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は 22,735 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,465 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	3,023 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,849 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	5,291 百万円

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (2018 年度第 3 四半期累計期間))

1. その他特別損失は、特別転進支援施策に係る特別転進支援加算金等であります。

2. 1 株当たり四半期純利益は 493 円 16 銭 であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度 第 3 四半期累計期間	2018 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	16,130	24,244
キャピタル収益	1,943	2,732
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,943	2,732
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,237	2,908
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,203	2,182
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,027	716
為替差損	5	9
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 293	△ 175
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,837	24,069
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	414	989
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	405	984
個別貸倒引当金繰入額	8	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 414	△ 989
経常利益 A + B + C	15,422	23,079

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	340,108	375,426
資本金等	96,207	109,509
価格変動準備金	6,838	7,313
危険準備金	30,270	31,255
一般貸倒引当金	3	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	47,188	48,020
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,592	170,624
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,855	△ 22,261
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	25,862	30,952
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	44,952	48,765
保険リスク相当額 R1	13,508	14,143
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	9,318	9,755
予定利率リスク相当額 R2	8,430	8,435
最低保証リスク相当額 R7	379	386
資産運用リスク相当額 R3	28,512	32,188
経営管理リスク相当額 R4	1,202	1,298
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,513.1%	1,539.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,099,188	3,230,661
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,441,957	2,552,638
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	657,231	678,023
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	306,298	305,371
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	350,932	372,651

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		23,013		21,857
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		23,013		21,857

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	33	143	31	140
変額保険（終身型）	11,173	71,065	11,000	68,168
合 計	11,206	71,208	11,031	68,308

・個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。